

令和 4 年度

(第 16 期事業年度)

財 務 諸 表

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 損益計算書
4. 純資産変動計算書
5. キャッシュ・フロー計算書
6. 利益の処分に関する書類
7. 注記事項（重要な会計方針等）
8. 附属明細書

貸借対照表

令和5年3月31日現在

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	4,092,522,995	運営費交付金債務(注)	527,601,103
棚卸資産	53,582,019	預り寄附金(注)	1,703,074,212
立替金	22,182,132	未払金	1,984,433,013
前払費用	575,835	未払費用	80,416,284
未収金	1,345,117,932	前受金	3,157,000
その他の流動資産	2,044,248	預り金	284,160,151
賞与引当金見返(注)	305,732,254	賞与引当金	305,732,254
流動資産合計	5,821,757,415	その他の流動負債	1,002,740
		流動負債合計	4,889,576,757
II 固定資産		II 固定負債	
1有形固定資産		資産見返負債	
建物	96,685,783,691	資産見返運営費交付金(注)	1,929,096,088
減価償却累計額	-51,866,505,081	資産見返寄附金(注)	651,727,263
構築物	4,794,839,042	資産見返物品受贈額(注)	16,177,815
減価償却累計額	-3,377,839,347	資産見返その他補助金(注)	76,477,772
機械・装置	731,364,796	建設仮勘定見返運営費交付金(注)	14,029,800
減価償却累計額	-715,029,075	建設仮勘定見返施設費(注)	37,955,500
車両運搬具	70,379,650	資産見返負債合計	2,725,464,238
減価償却累計額	-63,957,680	引当金	
工具器具備品	10,745,249,913	退職給付引当金	2,222,782,629
減価償却累計額	-8,626,089,096	引当金合計	2,222,782,629
収蔵品	129,074,430,052	その他の固定負債	
土地	44,410,675,104	長期未払金	23,934,088
建設仮勘定	51,925,500	固定負債合計	4,972,180,955
有形固定資産合計	221,915,227,469	負債合計	9,861,757,712
2無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	99,019,201	I 資本金	
電話加入権	1,871,100	政府出資金	104,713,813,740
その他の無形固定資産	2,880,195	資本金合計	104,713,813,740
無形固定資産合計	103,770,496	II 資本剰余金	
3投資その他の資産		資本剰余金	174,067,005,197
退職給付引当金見返(注)	2,222,782,629	その他行政コスト累計額	
投資その他の資産合計	2,222,782,629	減価償却相当累計額(一)(注)	-56,584,381,231
固定資産合計	224,241,780,594	減損損失相当累計額(一)(注)	-3,069,000
		除売却差額相当累計額(一)(注)	-3,334,477,211
		その他行政コスト累計額合計	-59,921,927,442
		資本剰余金合計	114,145,077,755
		III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金(注)	620,997,831
		目的積立金(注)	136,287,524
		積立金(注)	167,255,953
		当期末処分利益	418,347,494
		(うち当期総利益)	(418,347,494)
		利益剰余金合計	1,342,888,802
		純資産合計	220,201,780,297
資産合計	230,063,538,009	負債純資産合計	230,063,538,009

(注記) 1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は34,552,330,799円であります。

2. (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	9,013,052,160	
	一般管理費	2,364,694,894	
	財務費用	702,649	
	雑損	729,757	
	臨時損失	90,152	
	損益計算書上の費用合計		11,379,269,612
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	2,831,295,225	
	減損損失相当額(注)	0	
	除売却差額相当額(注)	1,785,347	
	その他行政コスト合計		2,833,080,572
III	行政コスト		<u>14,212,350,184</u>

(行政コスト計算書に係る注記)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,212,350,184
自己収入等	-2,785,956,787
法人税等及び国庫納付額	0
機会費用	784,036,057
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	12,210,429,454

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準(昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号)及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例(昭和39年5月29日付条例第36号)により計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費		3,785,696,788	
業務経費			
収集保管業務費	542,740,502		
展覧業務費	2,276,092,393		
教育普及業務費	71,908,750		
博物館研究業務費	231,686,400		
博物館支援業務費	9,231,395		
文化財活用業務費	158,133,922		
基礎研究業務費	263,597,434		
応用研究業務費	138,997,153		
国際遺産保護業務費	84,953,220		
情報公開業務費	297,491,916		
研修協力業務費	16,828,945		
文化財防災業務費	41,081,994		
受託業務費	585,278,696	4,718,022,720	
減価償却費		509,332,652	9,013,052,160
一般管理費			
人件費		1,038,292,425	
一般管理経費		1,221,678,820	
減価償却費		104,723,649	2,364,694,894
財務費用			702,649
雑損			729,757
経常費用合計			11,379,179,460
経常収益			
運営費交付金収益(注)		7,459,057,757	
受託収入			
政府関係・地方自治体受託収入(注)	561,399,978		
その他受託収入(注)	31,325,663	592,725,641	
入場料収入		919,917,156	
展示事業等附帯収入		498,092,155	
財産利用収入		301,157,221	
寄附金収益(注)		387,693,392	
施設費収益(注)		441,569,054	
その他補助金収益(注)		33,827,153	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入(注)	436,020,872		
資産見返寄附金戻入(注)	154,221,317		
資産見返物品受贈額戻入(注)	1,326,975		
資産見返その他補助金戻入(注)	10,683,851		
建設仮勘定見返運営費交付金戻入(注)	995,500		
建設仮勘定見返施設費戻入(注)	164,155,260	767,403,775	
財務収益			
受取利息	328		
その他財務収益	2,494	2,822	
雑益		6,133,444	
賞与引当金見返に係る収益(注)		305,732,254	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		83,170,617	
経常収益合計			11,796,482,441
経常利益			417,302,981
臨時損失			
固定資産除却損		90,152	90,152
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		90,144	
資産見返寄附金戻入(注)		5	
資産見返物品受増額戻入(注)		1	
資産見返その他補助金戻入(注)		3	
固定資産売却益		115,499	205,652
当期純利益			417,418,481
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			929,013
当期総利益			418,347,494

- (注記) 1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は-852,666円であり、当該損益を除いた当期総利益は419,200,160円であります。
2. 固定資産売却益は、車両運搬具の売却に伴うものであります。
3. (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
				減価償却相当累計額(－)	減損損失相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)								
当期首残高	104,713,813,740	104,713,813,740	170,963,725,086	-53,773,531,714	-3,376,800	-3,311,938,356	113,874,878,216	621,926,844	0	0	303,543,477	—	925,470,321	219,514,162,277
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			3,103,280,111				3,103,280,111							3,103,280,111
固定資産の除売却				20,445,708	307,800	-22,538,855	-1,785,347							-1,785,347
減価償却				-2,831,295,225			-2,831,295,225							-2,831,295,225
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														
(1)利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立									136,287,524	167,255,953	-303,543,477		0	0
(2)その他														
当期純利益											417,418,481	417,418,481	417,418,481	417,418,481
前中期目標期間繰越積立金取崩額								-929,013			929,013	929,013	0	0
当期変動額合計	0	0	3,103,280,111	-2,810,849,517	307,800	-22,538,855	270,199,539	-929,013	136,287,524	167,255,953	114,804,017	418,347,494	417,418,481	687,618,020
当期末残高	104,713,813,740	104,713,813,740	174,067,005,197	-56,584,381,231	-3,069,000	-3,334,477,211	114,145,077,755	620,997,831	136,287,524	167,255,953	418,347,494	418,347,494	1,342,888,802	220,201,780,297

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-4,845,767,629
	業務支出	-5,564,251,241
	科学研究費支出	-266,170,534
	消費税等支払額	-114,014,600
	運営費交付金収入	8,918,489,000
	科学研究費収入	260,886,005
	展示事業等収入	1,421,943,382
	財産利用収入	287,801,731
	受託収入	648,673,895
	寄附金収入	955,311,977
	その他補助金による収入	15,605,916
	その他の業務収入	6,511,512
	小計	1,725,019,414
	利息の受取額	328
	利息の支払額	-662,658
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,724,357,084
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-1,319,654,868
	無形固定資産の取得による支出	-41,292,123
	施設費による収入	412,159,460
	固定資産の売却による収入	115,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-948,672,031
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払による支出	-9,826,863
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-9,826,863
IV	資金増加額	765,858,190
V	資金期首残高	3,326,664,805
VI	資金期末残高	4,092,522,995

(注記事項)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金勘定	4,092,522,995 円
資金期末残高	4,092,522,995 円

(2)重要な非資金取引

①現物寄附の受入

収蔵品	1,754,265,973 円
工具器具備品、ソフトウェア	6,788,045 円

合計 1,761,054,018 円

②ファイナンス・リースによる資産取得

18,043,516 円

利益の処分にに関する書類

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期末処分利益		418,347,494
	当期総利益	418,347,494	
II	利益処分別		
	積立金	418,347,494	
	独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額		
	業務拡充積立金	<u> -</u>	<u>418,347,494</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、管理部門の職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費（特に指定するものを除く）、減価償却費及び財務費用については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の職員給与、法定福利費並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

その他計画外の発生費用については、費用進行基準（発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～58年
構築物	2年～63年
機械・装置	2年～17年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７第１項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金を減額しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。なお、機構内利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上して

おります。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品等…最終仕入原価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金…個別法による低価法を採用しております。

6. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については取得時の価額をもって評価しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 固定資産の減損

該当なし

III. 重要な債務負担行為

該当なし

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

V. 賃貸等不動産関係

当機構は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VI. 資産除去債務関係

石綿（アスベスト）関係

当機構では、石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が、奈良文化財研究所収蔵庫1棟の天井材及び資料館1棟の煙突断熱材に使用されております。

これらの石綿は全て封じ込め済みであり、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しま

すが、当該資産の具体的な解体計画はなく、今後も、現状のまま継続的に使用する予定であります。加えて計画策定には国による認可及び予算措置が必要であり機構単独の意思決定ではなし得ない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

Ⅶ. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構では、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和4年4月1日～令和5年3月31日
期首における退職給付引当金	2,279,515,445
退職給付費用	101,505,839
退職給付の支払額	△158,238,655
期末における退職給付引当金	2,222,782,629

(2) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和4年4月1日～令和5年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	101,505,839

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、22,629,336円です。

附 属 明 細 書

第16期

自：令和4年 4月 1日

至：令和5年 3月31日

独立行政法人 国立文化財機構

第16期 附属明細書

自：令和4年 4月 1日

至：令和5年 3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. 棚卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 長期貸付金の明細
5. 長期借入金及び債券の明細
6. 引当金の明細
7. 退職給付引当金の明細
8. 資産除去債務の明細
9. 法令に基づく引当金等の明細
10. 保証債務の明細
11. 資本剰余金の明細
12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
14. 役員及び職員の給与の明細
15. セグメント情報
16. 科学研究費補助金の明細
17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差引当期末残高	摘 要
							当 期 償 却 額		当 期 減 損 額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	3,001,354,614	39,072,626	0	3,040,427,240	2,100,703,005	107,586,205	0	0	939,724,235	
	構築物	350,333,164	19,671,465	0	370,004,629	168,953,208	18,504,815	0	0	201,051,421	
	機械・装置	115,732,071	0	0	115,732,071	99,396,504	2,658,956	0	0	16,335,567	
	車両運搬具	67,589,877	0	3,617,817	63,972,060	57,550,099	2,630,777	0	0	6,421,961	
	工具器具備品	6,971,198,863	219,656,460	91,799,640	7,099,055,683	5,646,659,130	447,733,449	0	0	1,452,396,553	
	計	10,506,208,589	278,400,551	95,417,457	10,689,191,683	8,073,261,946	579,114,202	0	0	2,615,929,737	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	93,139,466,373	506,460,536	570,458	93,645,356,451	49,765,802,076	2,561,328,777	0	0	43,879,554,375	(注)
	構築物	4,424,834,413	0	0	4,424,834,413	3,208,886,139	121,735,493	0	0	1,215,948,274	
	機械・装置	620,846,421	0	5,213,696	615,632,725	615,632,571	0	0	0	154	
	車両運搬具	6,407,590	0	0	6,407,590	6,407,581	0	0	0	9	
	工具器具備品	3,521,222,396	0	14,635,067	3,506,587,329	2,979,429,966	146,288,645	0	0	527,157,363	
	計	101,712,777,193	506,460,536	20,419,221	102,198,818,508	56,576,158,333	2,829,352,915	0	0	45,622,660,175	
非償却資産	工具器具備品	139,606,901	0	0	139,606,901	0	0	0	0	139,606,901	
	収蔵品	126,479,418,613	2,595,011,439	0	129,074,430,052	0	0	0	0	129,074,430,052	(注)
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	5,395,500	308,899,800	262,369,800	51,925,500	0	0	0	0	51,925,500	
	計	171,035,096,118	2,903,911,239	262,369,800	173,676,637,557	0	0	0	0	173,676,637,557	
有形固定資産合計	建物	96,140,820,987	545,533,162	570,458	96,685,783,691	51,866,505,081	2,668,914,982	0	0	44,819,278,610	
	構築物	4,775,167,577	19,671,465	0	4,794,839,042	3,377,839,347	140,240,308	0	0	1,416,999,695	
	機械・装置	736,578,492	0	5,213,696	731,364,796	715,029,075	2,658,956	0	0	16,335,721	
	車両運搬具	73,997,467	0	3,617,817	70,379,650	63,957,680	2,630,777	0	0	6,421,970	
	工具器具備品	10,632,028,160	219,656,460	106,434,707	10,745,249,913	8,626,089,096	594,022,094	0	0	2,119,160,817	
	収蔵品	126,479,418,613	2,595,011,439	0	129,074,430,052	0	0	0	0	129,074,430,052	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	5,395,500	308,899,800	262,369,800	51,925,500	0	0	0	0	51,925,500	
	計	283,254,081,900	3,688,772,326	378,206,478	286,564,647,748	64,649,420,279	3,408,467,117	0	0	221,915,227,469	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	476,316,513	57,259,917	18,136,080	515,440,350	420,305,246	34,781,453	0	0	95,135,104	
	その他無形固定資産	1,285,181	0	0	1,285,181	272,922	160,646	0	0	1,012,259	
	計	477,601,694	57,259,917	18,136,080	516,725,531	420,578,168	34,942,099	0	0	96,147,363	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	12,312,329	0	205,334	12,106,995	8,222,898	1,942,310	0	0	3,884,097	
	計	12,312,329	0	205,334	12,106,995	8,222,898	1,942,310	0	0	3,884,097	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	6,854,400	0	1,914,300	4,940,100	0	0	3,069,000	0	1,871,100	
	その他無形固定資産	0	1,867,936	0	1,867,936	0	0	0	0	1,867,936	
	計	6,854,400	1,867,936	1,914,300	6,808,036	0	0	3,069,000	0	3,739,036	
無形固定資産合計	ソフトウェア	488,628,842	57,259,917	18,341,414	527,547,345	428,528,144	36,723,763	0	0	99,019,201	
	電話加入権	6,854,400	0	1,914,300	4,940,100	0	0	3,069,000	0	1,871,100	
	その他無形固定資産	1,285,181	1,867,936	0	3,153,117	272,922	160,646	0	0	2,880,195	
	計	496,768,423	59,127,853	20,255,714	535,640,562	428,801,066	36,884,409	3,069,000	0	103,770,496	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	2,279,515,445	83,170,617	139,903,433	2,222,782,629	0	0	0	0	2,222,782,629	
	計	2,279,515,445	83,170,617	139,903,433	2,222,782,629	0	0	0	0	2,222,782,629	

(注1) 当期増加額のうち、24,339,927円は東京国立博物館東洋館等建物・設備等の老朽改修、213,987,370円は東京国立博物館本館リニューアル工事、190,423,270円は東京国立博物館平成館空調設備改修工事、77,709,969円は奈良文化財研究所老朽空調設備改修によるものであります。

(注2) 当期増加額2,595,011,439円の内訳は、寄贈により取得した資産1,753,665,369円、購入により取得した資産840,745,466円、編入により取得した資産600,604円であります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品 等	46,529,239	24,866,703	0	23,919,803	0	47,476,139	
未成受託研究支出金	47,208,035	6,105,880	0	47,208,035	0	6,105,880	
計	93,737,274	30,972,583	0	71,127,838	0	53,582,019	

3. 有価証券の明細

当該年度は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	257,442,973	305,732,254	257,442,973	0	305,732,254	
計	257,442,973	305,732,254	257,442,973	0	305,732,254	

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	2,279,515,445	83,170,617	139,903,433	2,222,782,629	
退職一時金に係る債務	2,279,515,445	83,170,617	139,903,433	2,222,782,629	
退職給付引当金	2,279,515,445	83,170,617	139,903,433	2,222,782,629	

8. 資産除去債務の明細

当該年度は資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

9. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

10. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

11. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
施 設 費 補 助 金	47,168,940,719	506,460,536	0	47,675,401,255	施設費による特定資産の取得
目 的 積 立 金	700,022,095	0	0	700,022,095	
運 営 費 交 付 金	23,961,224,941	701,274,302	0	24,662,499,243	運営費交付金による収蔵品の取得
寄 附 金 等	1,834,278,470	141,279,300	0	1,975,557,770	寄附金による収蔵品の取得
贈 与	97,287,198,522	1,753,665,369	0	99,040,863,891	寄贈品の受け入れ
収 蔵 品 編 入	12,060,339	600,604	0	12,660,943	一般物品から収蔵品への編入
計	170,963,725,086	3,103,280,111	0	174,067,005,197	

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額						引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金戻入	資本剰余金	小計		
405,985,512	8,918,489,000	7,459,057,757	225,645,787	14,029,800	0	701,274,302	8,400,007,646	396,865,763	527,601,103

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	国立博物館等の事業	4,027,502,342	4,018,253,789	人件費:1,935,627,516円、 一般管理費:69,276,538円、 業務費:2,013,349,735円、その他:0円
	文化財研究所等の事業	1,979,542,727	1,984,493,964	人件費:1,262,097,288円、 一般管理費:7,715,487円、 業務費:714,681,189円、その他:0円
	共通	56,593,157	58,497,758	人件費:0円、 一般管理費:58,497,758円、 業務費:0円、その他:0円
期間進行基準による振替額		1,395,419,531	1,249,776,428	人件費:894,711,435円、 一般管理費:354,008,507円、 その他:1,056,486円
合計		7,459,057,757	7,311,021,939	

② 資産見返運営費交付金及び建設仮勘定見返運営費交付金、資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
国立博物館等の事業	132,303,364	京都国立博物館携帯型2次元X線 回折装置 TD-20S:18,810,000円 本部文化財活用センター高精細複 製品「車争図屏風」:12,531,905円 京都国立博物館講堂4Kプロジェク ターSONY VPL-GTZ380: 8,773,848円 その他:92,187,611円	0		701,274,302	陳列品購入 東京国立博物館:83,060,000円 京都国立博物館:71,000,000円 奈良国立博物館:168,000,000円 九州国立博物館:377,406,166円 その他:1,808,136円
文化財研究所等の事業	67,355,044	東京文化財研究所近赤外線ハイ パースペクトルカメラ:14,999,600円 東京文化財研究所高解像度デジタ ルマイクロスコープ:14,875,740円 東京文化財研究所一体型高速 GPCシステム:9,130,000円 その他:28,349,704円	59,800	奈良文化財研究所商標出願費用: 59,800円	0	
共通	25,987,379	本部事務局国立文化財機構就業 管理システム一式:13,090,000円 本部事務局資料館3階電算室生体 認証:2,500,003円 本部事務局資料館2階会議室系統 空調機:2,447,918円 その他:7,949,458円	13,970,000	【高精細複製品】風神雷神図・夏秋草 図屏風製作費:3,250,000円 【高精細複製品】花下遊楽図屏風製 作費:3,960,000円 【高精細複製品】観楓図屏風製作費: 990,000円 【高精細複製品】納涼図屏風製作費: 770,000円	0	
合計	225,645,787		14,029,800		701,274,302	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
国立博物館等の事業	265,764,895	賞与引当金見返:149,867,454円 退職給付引当金見返:115,897,441円
文化財研究所等の事業	115,918,581	賞与引当金見返:91,912,589円 退職給付引当金見返:24,005,992円
共通	15,182,287	賞与引当金見返:15,182,287円
合計	396,865,763	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	527,601,103	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みの明細は別表1のとおりです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
計	527,601,103	

別表1 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みの明細

セグメント	業 務 名 称	施 設 名	繰越事由、債務残高及び使用見込み
国立博物館等の事業	収集保管業務費	京都国立博物館	文化財画像ファイルサーバについて、更新予定であったが、当館スベック構成を満たす半導体など機器パーツ不足により、納期に相当日数を要することとなり、年度内に納品が困難であったことから、翌期に7,546千円使用予定。
		九州国立博物館	文化財の害虫処理について、対象の物品が海外(インドネシア)からのものであり、到着する日が予定より大幅に遅れ、年度内の業務完了が困難であったことから、翌期に393千円使用予定。
			令和4年度の文化財購入候補として、売渡意志のある所蔵者と協議を重ねてきた結果、年度内に購入手続き及び納品が困難であったことから、翌期に156,564千円使用予定。
			文化財情報システムについて、仕様の調整・価格交渉に時間を要した結果、データベース構築期間を十分に確保できず、年度内の業務完了が困難であったことから、翌期に7,425千円使用予定。
	展覧業務	東京国立博物館	当館PR動画データについて、創立150年記念事業の各種イベントや、突発的な展示室及び各施設的环境整備等で休館日に全館的な撮影が可能な日時が限定され、当初予定よりも完成が遅れ、それに伴う広報活動の年度内の実施が困難であったことから、翌期に1,000千円使用予定。 館内マップの製作について、海外旅行の規制緩和による訪日外国人の増加に伴い、中(繁)仏西独の4言語についても印刷の必要性が生じたものの、年度内の実施が困難であったことから、翌期に418千円使用予定。
		京都国立博物館	彫刻用のスポットライトについて、導入予定であったが、共催展の展示構成上、彫刻室施工及び展示に時間を要することが判明し、導入時期の再調整が必要となったことから、翌期に17,259千円使用予定。
	教育普及業務費	東京国立博物館	教育普及事業(ワークショップ事業)に活用していたタブレット48台について、格納データを消去のうえ、廃棄(業者による買い取り)を計画していたが、作業に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に149千円使用予定。
		京都国立博物館	令和4年9月に体験プログラムやワークショップ等の開催自粛が緩和されたことを受けて、ナビゲーターのボランティア募集をファミリー世帯向け地域情報誌に掲載予定であったが、広告枠が確保できなかったことから、翌期に759千円使用予定。
	博物館研究業務費	東京国立博物館	『東京国立博物館百五十年史』について、執筆者による原稿提出の遅れに伴い、校正作業、編集作業に遅れが生じ、年度内の完了が困難であったことから、翌期に8,132千円使用予定。
			令和5年2月から3月にX線装置の点検を予定していたが、メーカー側の都合で中間点検が11月にずれ込んでしまい、年度内の実施が困難であったことから、翌期に1,628千円使用予定。
	展覧業務費	九州国立博物館	3階特別展示室壁付ケース照明のLED更新工事について、検討に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に121,835千円使用予定。
			特集展示「誕生250年記念 秋田蘭画ことはじめ」のチラシ、リーフレットについて、仕様の策定に想定外の時間を要し、年度内の納品が困難であったことから、翌期に1,045千円使用予定。
			特別展「加耶」にかかる輸送費について、想定外に令和5年度に発生するものがあるものが判明したことから、翌期に1,389千円使用予定。
	文化財活用業務費	東京国立博物館	文化財の修理作業に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に41千円使用予定。
		京都国立博物館	文化財情報システムについて、当初の契約には含まれていなかった追加作業を令和4年度内に追加で実施する予定であったが、請負業者SE不足の影響で、作業着手できず、年度内に完了が困難であったことから、翌期に1,815千円使用予定。
		奈良国立博物館	文化財レプリカの製作について、成果物の完成までに一年以上の調査・作業期間を要する業務であり、年度内に完了が困難であったことから、翌期に3,026千円使用予定。
		九州国立博物館	ウェブ用解説の翻訳について、翻訳用データの準備・仕様策定が完了せず、令和4年度中の実施が困難であったことから、翌期に963千円使用予定。
		本部文化財活用センター	文化財の複製品制作について、工期が長期間にわたり、年度内の完了が困難であったことから、翌期に26,256千円使用予定。
			サーバ調達について、世界的な半導体不足に伴う供給遅延により、年度内に納品が困難であったことから、翌期に4,578千円使用予定。
			奈文研において、クラウドファンディングを行う予定であったが、実施時期が延期となり、文化財活用センターが支援を予定していた返礼品の作成が翌年度にずれることとなったことから、翌期に4,616千円使用予定。
	一般管理費	東京国立博物館	展示等の作業や造作等に使用する高所作業車について、新規の購入を計画していたが、材料・部品供給不足により、受注から納品までに想定以上の期間を要し、年度内に納品が困難であったことから、翌期に7,695千円使用予定。
		九州国立博物館	令和4年度に予定していた防犯用中央監視装置及び通信装置の部品について、半導体不足により、年度内に納品が困難であったことから、翌期に673千円使用予定。

文化財研究所等の事業	基礎研究業務費	東京文化財研究所	タイ国所在の日本製漆工品(幕末期伏彩色螺鈿)について、入国制限等の影響により、予定通りの現地調査が困難であったことから、翌期に1,566千円使用予定。
		奈良文化財研究所	想定より遺構の密度が高く、規模も大きかったことに加え、悪天候により作業が順延したことで、年度内の完了が困難であったことから、翌期に600千円使用予定。
			礎石を研究所に輸送するにあたり、橿原市文化財保存活用課をはじめとする担当機関及び部局との調整が必要となり、時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に203千円使用予定。
			新型コロナウイルスの感染防止の観点から、韓国国立文化財研究院とも協議の結果、今年度の事業実施を見送り、年度内の実施が困難であったことから、翌期に468千円使用予定。
			調達予定機器について、年度内の納品が困難であったことから、翌期に18,174千円使用予定。
	国際遺産保護業務費	東京文化財研究所	バガン遺跡(ミャンマー)において、遺跡保存に従事する現地専門家を対象にした技術支援活動を行う予定であったが、同国の不安定な社会情勢により現地調査を行うことが困難であったことから、翌期に639千円使用予定。
		特に令和4年度前半において、コロナ禍での入国制限等の影響により、当初予定通りの現地派遣が困難であったことから、翌期に2,706千円使用予定。	
	情報公開業務費	東京文化財研究所	『評価セミナー』(8～9月)及び「ラテンアメリカにおける紙の保存と修復」(11月)をメキシコで実施したが、8月に日本国内で開催予定としていた「紙の保存と修復」は、実施が困難であり、延期となったことから、翌期に3,255千円使用予定。
		東京文化財研究所	『ものの記憶』の第2冊目の刊行に向け、外部専門家に原稿執筆及び原稿和訳を依頼したが、スケジュールに大幅な遅れが生じ、年度内に報告書を刊行することが困難であったことから、翌期に2,260千円使用予定。
		奈良文化財研究所	『目録作成の手引き』の刊行に向け、外部専門家へ原稿執筆を依頼したが、当初予定に大幅な遅れが生じており、年度内に報告書を刊行することが困難であったことから、翌期に1,127千円使用予定。
	文化財防災業務費	奈良文化財研究所	調達予定機器、部材について、年度内の納品が困難であったことから、翌期に7,759千円使用予定。
		奈良文化財研究所	中国・四国地域における防災体制構築のための研究協議会について、新型コロナウイルスの影響により、各県の訪問による調整が順調に進まず、準備が遅れ、十分な議論と今後の方策を定めることができなかったことから、翌期に359千円使用予定。
			中国・四国地域における防災体制構築のための研究協議会について、新型コロナウイルスの影響により、各県の訪問による調整が順調に進まず、準備が遅れ、十分な議論と今後の方策を定めることができなかったことから、翌期に311千円使用予定。
			史蹟名勝天然記念物の災害時の復旧に係る安全対策調査について、新型コロナウイルスの影響により、現地調査の調整が進まず、年度内に実施することができなかったことから、翌期に85千円使用予定。
			収蔵庫の環境安定化をはかるための調査について、新型コロナウイルスの影響により、現地調査の調整が進まず、年度内に実施することができなかったことから、翌期に413千円使用予定。
文化財データベース構築の課題を探索するためのヒアリング調査について、日程調整を行っていたが、新型コロナウイルスや先方の都合により調整が付かず、年度内に実施することができなかったことから、翌期に100千円使用予定。			
本部文化財防災センター		文化財防災センターで改修予定の執務室の仕様検討に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に2,386千円使用予定。	
一般管理費	東京文化財研究所	1階身障者用トイレの自動ドア及び4階第2実験室のシンク排水トラップに不具合が生じたことから更新工事を検討したが、不具合が発生したのが年度末であり、年度内の納品が困難であったことから、翌期に1,076千円使用予定。	
共通	一般管理費	本部事務局	機構統合認証基盤(仮称)拡張整備について、各施設システムの環境調査の実施とその結果を踏まえた設計が必要であり、各施設調査・設計提案に時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に66,233千円使用予定。
		機構広域ネットワークの主要機器であるFW(ファイアウォール)のバージョンアップについて、作業規模が大きく、テストなどの事前準備や実施当日に向けた各種調整に時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に6,380千円使用予定。	
		就業管理システムについて、機構全体で使用するものであることから、複数年度かけて導入を予定しており、機構内6施設への導入は令和5年度内に行う予定であることから、翌期に5,985千円使用予定。	
		Microsoft365(テレワーク用端末の認証システム、MDM、web会議、メール、Officeソフト等)について、令和3年度の初期構築から令和4年度、令和5年度における運用費の支出を一連の計画としていることから、翌期に18,021千円使用予定。	
		財務会計システムのインボイス制度対応改修について、製品リリースが当初より遅れ、年度内の実施が困難であったことから、翌期に9,178千円使用予定。	

別表2 予算配分を留保した運営費交付金債務残高と繰越事由

セグメント	繰越事由と必要性
共通	災害等不測の事態、その他理事長が必要と判断する案件に対応するため、本部に3,114千円を留保し、翌期以降該当する案件が発生した場合に予算配分を行う。

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
東京国立博物館 東洋館等建物・設備等の老朽改修	164,612,000	0	24,339,927	140,272,073	
東京国立博物館 本館リニューアル工事	333,530,000	0	213,987,370	119,542,630	
東京国立博物館 平成館空調設備改修工事	231,825,000	0	190,423,270	41,401,730	
京都国立博物館 本館耐震改修等工事 (埋蔵文化財発掘調査)	55,640,000	0	0	55,640,000	
奈良国立博物館 東新館エレベーター更新	37,955,500	37,955,500	0	0	
奈良国立博物館 空調設備等更新工事	160,430,000	0	0	160,430,000	
九州国立博物館 防水等改修工事	68,819,850	0	0	68,819,850	
奈良文化財研究所 老朽空調設備改修	97,328,000	0	77,709,969	19,618,031	
計	1,150,140,350	37,955,500	506,460,536	605,724,314	

(注)その他の内訳は、施設費収益:441,569,054円、建設仮勘定見返施設費戻入:164,155,260円です。

13-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	収益計上	
本 文化芸術振興費補助金	11,524,000	0	0	11,524,000	
東京国立博物館 文化芸術振興費補助金	4,684,446	0	0	4,684,446	
京都国立博物館 文化芸術振興費補助金	1,909,341	0	0	1,909,341	
奈良国立博物館 文化芸術振興費補助金	3,877,000	0	0	3,877,000	
東京文化財研究所 文化芸術振興費補助金	15,558,616	0	3,726,250	11,832,366	
計	37,553,403	0	3,726,250	33,827,153	

(注)収益計上の内訳は、その他補助金収益:33,827,153円です。

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,840) 46,120	(3) 3	(0) 0	(0) 0
職 員	(903,219) 3,147,188	(452) 395	(99) 158,239	(2) 10
合 計	(907,059) 3,193,308	(455) 398	(99) 158,239	(2) 10

(1) 支給人員数は、報酬又は給与については令和4年4月～令和5年3月の平均支給人員数を記載しております。

また、退職手当については総支給人員数を記載しております。

(2) 役員報酬基準の概要

理事長 965,000円 (報酬月額)

理事1名 895,000円 (報酬月額)

理事1名 818,000円 (報酬月額)

その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、理事80,000円、監事120,000円を月額として支給しております。

(3) 役員退職手当基準の概要

役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(4) 職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としております。

基本給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程等に基づき支給しております。

(5) 職員退職手当基準の概要

職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

(6) 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(7) 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。

(8) 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。

15. セグメント情報（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

独立行政法人 国立文化財機構						(単位：円)	
区分	国立博物館等	文化財研究所等	計	共通	合 計		
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	7,540,303,941	3,341,469,001	10,881,772,942	497,496,670	11,379,269,612		
その他の行政コスト							
減価償却相当額	2,338,764,853	490,597,703	2,829,362,556	1,932,669	2,831,295,225		
減損損失相当額	0	0	0	0	0		
除売却差額相当額	400,432	1,384,915	1,785,347	0	1,785,347		
その他の行政コスト合計	2,339,165,285	491,982,618	2,831,147,903	1,932,669	2,833,080,572		
行政コスト	9,879,469,226	3,833,451,619	13,712,920,845	499,429,339	14,212,350,184		
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	8,335,936,731	3,382,800,370	11,718,737,101	491,692,353	12,210,429,454		
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	6,104,632,860	2,908,419,300	9,013,052,160	0	9,013,052,160		
人件費	2,308,748,338	1,476,948,450	3,785,696,788	0	3,785,696,788		
業務経費	3,465,064,811	1,252,957,909	4,718,022,720	0	4,718,022,720		
収集保管業務費	542,740,502	0	542,740,502	0	542,740,502		
展覧業務費	2,276,092,393	0	2,276,092,393	0	2,276,092,393		
教育普及業務費	71,908,750	0	71,908,750	0	71,908,750		
博物館研究業務費	231,686,400	0	231,686,400	0	231,686,400		
博物館支援業務費	9,231,395	0	9,231,395	0	9,231,395		
文化財活用業務費	154,607,709	3,526,213	158,133,922	0	158,133,922		
基礎研究業務費	0	263,597,434	263,597,434	0	263,597,434		
応用研究業務費	0	138,997,153	138,997,153	0	138,997,153		
国際遺産保護業務費	0	84,953,220	84,953,220	0	84,953,220		
情報公開業務費	0	297,491,916	297,491,916	0	297,491,916		
研修協力業務費	0	16,828,945	16,828,945	0	16,828,945		
文化財防災業務費	5,679,454	35,402,540	41,081,994	0	41,081,994		
受託業務費	173,118,208	412,160,488	585,278,696	0	585,278,696		
減価償却費	330,819,711	178,512,941	509,332,652	0	509,332,652		
一般管理費	1,435,671,041	431,527,185	1,867,198,226	497,496,668	2,364,694,894		
人件費	433,878,868	311,964,248	745,843,116	292,449,309	1,038,292,425		
一般管理経費	928,790,973	100,632,057	1,029,423,030	192,255,790	1,221,678,820		
減価償却費	73,001,200	18,930,880	91,932,080	12,791,569	104,723,649		
財務費用	0	702,649	702,649	0	702,649		
雑損	0	729,757	729,757	0	729,757		
事業費用計	7,540,303,901	3,341,378,891	10,881,682,792	497,496,668	11,379,179,460		
事業収益							
運営費交付金収益	4,683,166,712	2,373,501,193	7,056,667,905	402,389,852	7,459,057,757		
受託収入	173,194,773	419,530,868	592,725,641	0	592,725,641		
入場料収入	916,599,256	3,317,900	919,917,156	0	919,917,156		
展示事業等附帯収入	433,638,370	63,903,165	497,541,535	550,620	498,092,155		
財産利用収入	292,511,687	8,645,534	301,157,221	0	301,157,221		
寄附金収益	224,033,871	158,761,806	382,795,677	4,897,715	387,693,392		
施設費収益	422,837,623	18,731,431	441,569,054	0	441,569,054		
その他補助金収益	10,470,787	11,832,366	22,303,153	11,524,000	33,827,153		
資産見返負債戻入	567,492,961	187,119,245	754,612,206	12,791,569	767,403,775		
財務収益	283	2,539	2,822	0	2,822		
雑益	4,113,874	2,019,570	6,133,444	0	6,133,444		
賞与引当金見返に係る収益	175,602,395	109,058,840	284,661,235	21,071,019	305,732,254		
退職給付引当金見返に係る収益	3,390,889	49,464,876	52,855,765	30,314,852	83,170,617		
事業収益計	7,907,053,481	3,405,889,333	11,312,942,814	483,539,627	11,796,482,441		
事業損益	366,749,580	64,510,442	431,260,022	-13,957,041	417,302,981		
IV 臨時損益等							
臨時損失	40	90,110	90,150	2	90,152		
臨時損失計	40	90,110	90,150	2	90,152		
臨時利益	115,540	90,110	205,650	2	205,652		
臨時利益計	115,540	90,110	205,650	2	205,652		
当期純利益	366,865,080	64,510,442	431,375,522	-13,957,041	417,418,481		
前中期目標期間繰越剰立金取崩額	0	929,013	929,013	0	929,013		
当期純利益	366,865,080	65,439,455	432,304,535	-13,957,041	418,347,494		
V 総資産							
流動資産	2,635,074,671	868,064,198	3,503,138,869	2,318,618,546	5,821,757,415		
固定資産	208,915,408,432	15,102,598,760	224,018,007,192	223,773,402	224,241,780,594		
建物	36,149,667,918	8,652,289,351	44,801,957,269	17,321,341	44,819,278,610		
収蔵品	128,867,637,821	206,792,231	129,074,430,052	0	129,074,430,052		
土地	40,238,675,104	4,172,000,000	44,410,675,104	0	44,410,675,104		
その他の固定資産	3,659,427,589	2,071,517,178	5,730,944,767	206,452,061	5,937,396,828		
総資産計	211,550,483,103	15,970,662,958	227,521,146,061	2,542,391,948	230,063,538,009		

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容
- 事業のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- (1) 国立博物館等の事業
- 有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信等の事業を行っております。
- 本部文化財活用センター、東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館及び九州国立博物館において、事業を行っております。
- (2) 文化財研究所等の事業
- 文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施等の事業を行っております。
- 本部文化財防災センター、東京文化財研究所、奈良文化財研究所及びアジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいて、事業を行っております。
2. 事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は497,496,668円であり、全て本部事務局に係る費用であります。
3. 事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益、施設費収益、その他補助金収益であります。
- なお、事業収益のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は483,539,627円であり、全て本部事務局に係る収益であります。
4. 総資産のうち共通の項目に含めた金額は2,542,391,948円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

5. 施設別の事業費用、事業収益及び事業損益等の情報は以下のとおりであります。

独立行政法人 国立文化財機構

(単位：円)

区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	本部文化財活用セン ター	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形 文化遺産研究セン ター	本部文化財防災セン ター	計	本部事務局	合 計
I 行政コスト												
損益計算書上の費用合計	3,353,032,053	1,195,250,406	1,344,324,055	1,319,130,024	328,567,403	1,109,667,887	2,010,923,974	121,705,215	99,171,925	10,881,772,942	497,496,670	11,379,269,612
その他行政コスト												
減価償却相当額	872,771,268	922,078,146	292,678,540	251,236,899	0	74,051,014	416,546,689	0	0	2,829,362,556	1,932,669	2,831,295,225
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	60,232	0	340,200	0	0	1	1,384,914	0	0	1,785,347	0	1,785,347
その他行政コスト合計	872,831,506	922,078,146	293,018,740	251,236,899	0	74,051,015	417,931,603	0	0	2,831,147,903	1,932,669	2,833,080,572
行政コスト	4,225,863,553	2,117,328,552	1,637,342,795	1,570,366,923	328,567,403	1,183,718,902	2,428,855,577	121,705,215	99,171,925	13,712,920,845	499,429,339	14,212,350,184
II 独立行政法人の業務運営に関して 国庫の負担に帰せられるコスト	3,190,107,301	1,955,885,369	1,377,081,813	1,485,332,839	327,529,409	1,010,499,324	2,269,981,263	48,027,224	54,292,559	11,718,737,101	491,692,353	12,210,429,454
III 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用												
業務費	2,650,991,867	1,004,862,393	983,541,928	1,137,970,557	327,266,115	909,202,348	1,811,289,500	90,195,504	97,731,948	9,013,052,160	0	9,013,052,160
人件費	1,075,661,094	400,850,855	299,466,492	367,364,787	165,405,110	473,336,732	947,718,950	25,666,625	30,224,143	3,785,696,788	0	3,785,696,788
業務経費	1,450,159,581	536,693,190	652,177,659	684,936,327	141,098,054	365,957,623	757,118,137	64,391,515	65,490,634	4,718,022,720	0	4,718,022,720
収蔵保管業務費	238,098,676	146,505,324	31,854,544	126,281,958	0	0	0	0	0	542,740,502	0	542,740,502
展覧業務費	862,702,324	302,958,280	579,697,123	530,734,666	0	0	0	0	0	2,276,092,393	0	2,276,092,393
教育普及業務費	49,893,816	5,106,764	13,806,267	3,101,903	0	0	0	0	0	71,908,750	0	71,908,750
博物館研究業務費	126,493,998	61,010,677	24,765,874	19,415,851	0	0	0	0	0	231,686,400	0	231,686,400
博物館支援業務費	3,256,360	4,516,727	156,631	1,301,677	0	0	0	0	0	9,231,395	0	9,231,395
文化財活用業務費	5,882,359	4,453,796	924,000	2,249,500	141,098,054	0	3,526,213	0	0	158,133,922	0	158,133,922
基礎研究業務費	0	0	0	0	0	50,961,962	212,635,472	0	0	263,597,434	0	263,597,434
応用研究業務費	0	0	0	0	0	83,898,906	55,098,247	0	0	138,997,153	0	138,997,153
国防遺産保護業務費	0	0	0	0	0	50,361,030	17,498,881	17,093,309	0	84,953,220	0	84,953,220
情報公開業務費	0	0	0	0	0	67,703,482	229,788,434	0	0	297,491,916	0	297,491,916
研修協力業務費	0	0	0	0	0	5,401,308	11,427,637	0	0	16,828,945	0	16,828,945
文化財防災業務費	910,853	2,096,791	973,220	1,698,590	0	5,057,879	6,486,239	0	23,858,422	41,081,994	0	41,081,994
受託業務費	162,921,195	10,044,831	0	152,182	0	102,573,056	220,657,014	47,298,206	41,632,212	585,278,696	0	585,278,696
減価償却費	125,171,192	67,318,348	31,897,777	85,669,443	20,762,951	69,907,993	106,452,413	135,364	2,017,171	509,332,652	0	509,332,652
一般管理費	702,940,167	190,387,996	360,782,126	181,159,464	1,301,288	200,127,490	198,450,322	31,509,396	1,439,977	1,867,198,228	497,496,668	2,364,694,894
人件費	194,176,637	61,880,601	114,113,541	63,708,089	0	145,523,756	138,603,503	27,836,989	0	745,843,116	292,449,309	1,038,292,425
一般管理経費	472,209,272	120,400,306	231,581,408	104,599,987	0	52,229,068	43,415,271	3,672,407	1,315,311	1,029,423,030	192,255,790	1,221,678,820
減価償却費	35,654,258	8,107,089	15,087,177	12,851,388	1,301,288	2,374,666	16,431,548	0	124,666	91,932,080	12,791,569	104,723,649
財務費用	0	0	0	0	0	171,266	531,068	315	0	702,649	0	702,649
雑損	0	0	0	0	0	166,783	562,974	0	0	729,757	0	729,757
事業費用計	3,353,032,034	1,195,250,389	1,344,324,054	1,319,130,021	328,567,403	1,109,667,887	2,010,923,864	121,705,215	99,171,925	10,881,682,792	497,496,668	11,379,179,460
事業収益												
運営費交付金収益	1,781,802,468	779,638,341	771,149,986	1,029,248,445	321,327,472	816,210,179	1,455,353,031	46,133,830	55,804,153	7,056,667,905	402,389,852	7,459,057,757
受託収入	162,997,760	10,044,831	0	152,182	0	102,573,056	226,802,050	47,844,476	42,311,586	592,725,641	0	592,725,641
入場料収入	537,847,606	96,607,231	196,419,533	91,724,886	0	0	3,317,900	0	0	919,917,156	0	919,917,156
展示事業等附帯収入	306,142,145	38,119,918	64,659,434	24,716,873	0	16,180,373	44,710,712	444,000	2,568,080	497,541,535	550,620	498,092,155
財産利用収入	184,007,854	77,905,585	26,026,441	4,571,807	0	3,497,272	5,148,262	0	0	301,157,221	0	301,157,221
寄附金収益	70,187,977	57,855,836	48,279,569	46,396,045	1,314,444	66,439,802	65,698,509	26,623,495	0	382,795,677	4,897,715	387,693,392
施設費収益	137,947,773	55,640,000	160,430,000	68,819,850	0	0	18,731,431	0	0	441,569,054	0	441,569,054
その他補助金収益	4,684,446	1,909,341	3,877,000	0	0	11,832,366	0	0	0	22,303,153	11,524,000	33,827,153
資産売却負債償入	324,497,500	75,425,437	46,984,954	98,520,831	22,064,239	68,461,463	116,380,581	135,364	2,141,837	754,612,206	12,791,569	767,403,775
財務収益	11	188	84	0	0	0	2,519	20	0	2,822	0	2,822
雑益	450,091	3,479,442	102,841	81,500	0	28,540	1,991,030	0	0	6,133,444	0	6,133,444
貸与引当金見返に係る収益	82,316,151	30,804,347	25,081,069	24,277,508	13,123,320	39,076,898	64,536,811	1,834,862	3,610,269	284,661,235	21,071,019	305,732,254
退職給付引当金見返に係る収益	20,725,173	-18,029,498	8,741,741	14,430,779	-22,477,306	-3,433,794	55,012,428	666,079	-2,779,837	52,855,765	30,314,852	83,170,617
事業収益計	3,613,606,955	1,203,400,999	1,351,752,652	1,402,940,706	335,352,169	1,120,866,155	2,057,685,264	123,682,126	103,655,788	11,312,942,814	483,539,627	11,796,482,441
事業損益	260,574,921	8,150,610	7,428,598	83,810,685	6,784,766	11,198,268	46,851,400	1,976,911	4,483,863	431,260,022	-13,957,041	417,302,981
IV 臨時損益等												
臨時損失	19	17	1	3	0	0	90,110	0	0	90,150	2	90,152
臨時損失計	19	17	1	3	0	0	90,110	0	0	90,150	2	90,152
臨時利益	19	17	115,501	3	0	0	90,110	0	0	205,650	2	205,652
臨時利益計	19	17	115,501	3	0	0	90,110	0	0	205,650	2	205,652
当期純利益	260,574,921	8,150,610	7,544,098	83,810,685	6,784,766	11,198,268	46,851,400	1,976,911	4,483,863	431,375,522	-13,957,041	417,418,481
前中期目録期間繰越剰余金取崩額	0	0	0	0	0	57,706	871,307	0	0	929,013	0	929,013
当期純利益	260,574,921	8,150,610	7,544,098	83,810,685	6,784,766	11,255,974	47,722,707	1,976,911	4,483,863	432,304,535	-13,957,041	418,347,494
V 総資産												
流動資産	1,013,332,877	427,779,289	511,483,303	648,490,688	33,988,514	285,632,162	474,042,626	31,258,776	77,130,634	3,503,138,869	2,318,618,546	5,821,757,415
固定資産	97,635,390,303	49,062,422,134	30,391,875,323	31,682,643,350	143,077,322	5,418,092,457	9,644,701,800	4,183,052	35,621,451	224,018,007,192	223,773,402	224,241,780,594
建物	13,840,135,959	11,673,786,350	4,229,071,680	6,399,388,555	7,285,374	2,270,937,057	6,357,405,403	0	23,946,891	44,801,957,269	17,321,341	44,819,278,610
収蔵品	55,112,341,223	27,616,009,615	21,782,652,285	24,356,634,698	0	0	296,792,231	0	0	129,074,430,052	0	129,074,430,052
土地	26,832,788,000	9,071,896,900	3,875,010,204	458,980,000	0	2,650,000,000	1,522,000,000	0	0	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	1,850,125,121	700,729,269	505,141,154	467,640,097	135,791,948	497,155,400	1,558,504,166	4,183,052	11,674,560	5,730,944,767	206,452,061	5,937,396,828
総資産計	98,648,723,180	49,490,201,423	30,903,358,626	32,331,134,038	177,065,836	5,703,724,619	10,118,744,426	35,441,828	112,752,085	227,521,146,061	2,542,391,948	230,063,538,009

16. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘要
科 学 研 究 費 新 学 術 領 域 研 究	(4,880,000) 1,464,000	4	
科 学 研 究 費 学 術 変 革 領 域 研 究 (A)	9,772,797) 2,763,000	2	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (S)	(17,384,000) 5,215,200	16	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (A)	(53,661,142) 16,337,100	70	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (B)	(80,586,246) 24,375,000	97	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (C)	(25,079,055) 7,323,900	49	
科 学 研 究 費 挑 戦 的 萌 芽 研 究	(500,000) 150,000	1	
科 学 研 究 費 挑 戦 的 研 究 (開 拓)	(4,100,000) 1,230,000	3	
科 学 研 究 費 挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(12,010,000) 3,603,000	9	
科 学 研 究 費 若 手 研 究 (B)	(1,300,000) 390,000	2	
科 学 研 究 費 若 手 研 究	(20,300,000) 6,090,000	25	
科 学 研 究 費 研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(8,500,000) 2,550,000	9	
特 別 研 究 促 進 費	(1,200,000) 0	1	
研 究 成 果 公 開 促 進 費 国 際 情 報 発 信 強 化	(2,400,000) 0	1	
研 究 成 果 公 開 促 進 費 学 術 図 書	(1,200,000) 0	1	
研 究 成 果 公 開 促 進 費 デ ー タ ベ ー ス	(10,700,000) 0	3	
研 究 成 果 公 開 促 進 費 ひらめき☆ときめきサイエンス	(976,227) 0	2	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(300,000) 0	1	
国 際 共 同 研 究 加 速 基 金 国 際 共 同 研 究 強 化 (A)	(500,000) 150,000	1	
国 際 共 同 研 究 加 速 基 金 国 際 共 同 研 究 強 化 (B)	(5,455,730) 1,636,719	7	
計	(260,805,197) 73,277,919	304	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は、上段括弧書外数で記載しております。

16-2 建設技術研究開発費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘要
建 設 技 術 研 究 開 発 費	(2,000,000) 600,000	1	
計	(2,000,000) 600,000	1	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は、上段括弧書外数で記載しております。

17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 未収金の明細

(単位:円)

取 引 先	未 収 金 の 内 訳	金 額
文化庁	施設整備費補助金 他	980,721,460
独立行政法人日本芸術文化振興会	日本博受託事業「国宝 東京国立博物館のすべて」委託料 他	114,961,923
三井住友カード株式会社	入場料等収入(クレジットカード分)	26,406,121
奈良県知事	奈良県受託事業「平城宮跡歴史公園朱雀大路東側地区 文化財発掘調査業務」委託料 他	23,313,810
文部科学省	文部科学省受託事業「特別史跡平城宮跡及び藤原宮跡地内における歴史的環境維持業務」委託料 他	19,903,021
その他		179,811,597
合 計		1,345,117,932

17-2 未払金の明細

(単位:円)

取 引 先	未 払 金 の 内 訳	金 額
株式会社大林組	東京国立博物館本館特別1室壁面展示ケース 他	204,917,900
日本装芸株式会社	東京国立博物館平成館空調設備改修 他	164,202,500
柳生設備株式会社	奈良国立博物館東・西新館改修機械設備工事 他	114,466,000
吉田機電株式会社	奈良文化財研究所平城地区他空調設備改修工事	92,928,000
アズビル・三冷・太平 共同企業体	東京国立博物館等の施設管理・運營業務	52,355,633
株式会社きんでん奈良支店	奈良国立博物館東・西新館改修電気設備工事 他	50,429,866
株式会社鈴木建設	九州国立博物館防水等改修工事	45,059,850
凸版印刷株式会社情報コミュニケーション事業本部	バーチャルトーハク拡張による東京国立博物館国宝紹介コンテンツ制作 他	43,520,900
株式会社奥村組関西支店	奈良国立博物館東新館エレベーター更新工事	36,960,000
松井建設株式会社大阪支店	京都国立博物館本館ほか3棟劣化調査工事 他	27,604,500
その他		1,151,987,864
合 計		1,984,433,013

17-3 資産見返運営費交付金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
建物	870,637,259
構築物	101,552,292
機械・装置	15,646,001
車両運搬具	6,421,953
工具器具備品	866,138,123
ソフトウェア	67,688,201
その他の無形固定資産	1,012,259
合 計	1,929,096,088

17-4 建設仮勘定見返施設費の明細

(単位:円)

区 分	金 額
奈良国立博物館東新館エレベーター更新設計業務	995,500
奈良国立博物館東新館エレベーター更新工事	36,960,000
合 計	37,955,500